

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成 24 年 7 月 23 日（月）～25 日（水）

■北海道東川町「まちづくり株主制度について」

東川町は、「写真の町」として全国的に知られ、大雪山の最高峰旭岳が町域に存在し、豊富な森林資源と優れた自然景観が大きな観光資源となっている。

「ひがしかわ株主制度」は、ふるさと納税制度を活用して、まちの活性化を促進するという職員の発案により生まれた。写真の町プロジェクトなど、東川町ならではの 4 種類のプロジェクトの中から投資したい事業を選び、1 株(1,000 円)単位で投資（寄付）することができる。この制度で投資すると、所得税、住民税の軽減があり、宿泊・温泉施設などの利用割引が受けられる。また、1 万円以上投資すると、5,000 円分の地元農産物が後日宅配される。行政が一丸となり全国に P R した結果、株主は 3 年間で 1,000 人を超え、目標の 2,000 人に迫りつつある。



■北海道深川市「自治体クラウド（システム共同利用）について」



深川市では、人口減少に伴って職員数も減少する中、基幹業務システム運用において、ハード・ソフトを含め多額の費用が必要であり、サーバー機の設置場所も庁舎では、耐震強度不足の問題があった。このような問題を抱える自治体は、道内にいくつも存在し、道が第三セクター(株)HARP を設立して、複数の自治体が共通のシステムを使う自治体クラウドを普及させ、負担軽減を進め

ようとしている。深川市では、平成 24 年 1 月から、(株)HARP を利用した総合行政情報システムを活用した。導入効果としては、①データ保存の安全・安心性の向上とセキュリティ監査の実施、②ハード・ソフト・アプリ等の管理負担の軽減、③法改正に標準対応し、制度改正にも対応、④アプリ機能向上と業務手順の標準化とシステム移行経費の削減が期待できる。

自治体の事業は、国の法律に基づいているので、本来は国が主導していくべきと思うが、各自治体の独自性もあるので、県が積極的に推進し、市も共同化の研究を進めていく必要がある。

■株式会社HARP（北海道札幌市内）「自治体クラウドリソースサービスについて」

「HARP 構想」とは、将来に渡って効果的・効率的に共同アウトソーシング方式による電子自治体の取り組みを推進するため、新たなシステム構築手法を採用するとともに、官民連携による推進体制の下で取り組んでいる北海道独自のモデルである。自治体クラウドの導入効果は明白にもかかわらず、なぜ道内で普及進度がなかなか上がらないのかと質問したところ、現在、民間のソフト関連会社の関係や、経済・社会問題の面から、積極的には自治体へ推進していない状況とのことだった。

